



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月8日

上場会社名 マックスバリュ東海株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8198 URL <https://www.mv-tokai.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 社長執行役員 (氏名) 神尾 啓治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 齋藤 論 TEL 053-421-7000
 定時株主総会開催予定日 2022年5月24日 配当支払開始予定日 2022年5月9日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	354,907	△0.3	11,296	△3.7	11,227	△4.4	7,595	43.2
2021年2月期	355,904	31.1	11,726	64.0	11,744	68.8	5,302	80.5

(注) 包括利益 2022年2月期 7,575百万円 (41.7%) 2021年2月期 5,347百万円 (108.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	210.53	210.19	10.6	9.1	3.2
2021年2月期	146.07	145.79	7.3	9.4	3.3

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 ー百万円 2021年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	117,181	69,428	59.2	2,178.12
2021年2月期	130,813	74,279	56.7	2,041.96

(参考) 自己資本 2022年2月期 69,319百万円 2021年2月期 74,124百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	6,358	△5,408	△12,873	29,877
2021年2月期	18,849	△5,929	△2,307	41,643

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	ー	0.00	ー	50.00	50.00	1,815	34.2	2.5
2022年2月期	ー	0.00	ー	57.00	57.00	1,814	27.1	2.7
2023年2月期(予想)	ー	0.00	ー	57.00	57.00		32.4	

(注) 2022年2月期期末配当金の内訳 普通配当57円00銭

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	348,000	ー	10,800	△4.4	10,700	△4.7	5,600	△26.3	175.96

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、営業収益予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規一社（社名）一、除外一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年2月期	31,973,848株	2021年2月期	36,473,848株
2022年2月期	148,622株	2021年2月期	173,411株
2022年2月期	36,077,496株	2021年2月期	36,305,257株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	350,390	0.0	11,453	△4.0	11,362	△5.3	7,323	43.8
2021年2月期	350,343	31.8	11,935	61.2	11,993	65.2	5,091	125.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	203.00	202.67
2021年2月期	140.25	139.98

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	114,989	68,975	59.9	2,164.99
2021年2月期	128,487	74,038	57.5	2,036.29

(参考) 自己資本 2022年2月期 68,901百万円 2021年2月期 73,918百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、一時期はワクチン接種率上昇により感染者数の減少と今後の経済活動の再開が見込まれたものの、新たな変異株の急拡大により感染者数が再び増加に転じるなど、依然として先行きの不透明な状況が続いております。当社が属する食品スーパーマーケット業界においては、コロナ下における消費動向の変化や原材料の高騰に伴う食品価格の相次ぐ上昇に加え、業種・業態を超えた競争環境の激化や人件費の高騰といった経営課題も依然として継続するなど、景気動向は予断を許さない状況と考えられます。

このような中、当社グループは、ブランドメッセージである“想いを形に、「おいしい」でつながる。”を具現化すべく、本年度のスローガンに「コミュニティ ファースト」を掲げ、今こそ地域社会、お客さま、従業員のことを見つめ直し、向き合い、行動するとともに、コロナ下における防疫対策に継続して努め、安全・安心の店舗運営に取り組んでまいりました。

〔国内事業〕

店舗運営におきましては、コロナ下における消費動向の変化を見据えた対応に継続して注力するとともに、既存店舗の活性化改装による店舗競争力の向上や、業務の効率化に向けた新たな施策の導入に積極的に取り組んでまいりました。

コロナ下での内食需要や節約志向の高まりに対し、購買頻度の高い商品の価格戦略、食べきり・使いきりを意識した小容量の品揃えの徹底、均一セール火・水曜市やお客さま感謝デーといった得意日の強化、当社専用アプリからの割引クーポン配信、イオン「トップバリュ」の展開強化などに取り組んでまいりました。地域に根差した品揃えの実現に向け、「じもの」商品の更なる品揃え拡充や新たな商品開発に継続して取り組むとともに、地産地消の新たな取組みとして、2022年2月にやさいバス株式会社（静岡県牧之原市）との協働により新鮮な農作物をお届けする「やさいバス」の拠点を静岡県中部・西部エリアの4店舗に設置したほか、地産地消の取組みとして、当社展開エリアである7県下における「静岡県フェア」の展開や、当社ネットショップを通じた各地域の名産品の販売を行ってまいりました。また、健康志向の高まりに対し、当社の推進する「ちゃんとごはん」（注釈参照）の取組みの一環として、各地の自治体や学生との協働による栄養バランスに配慮した商品の開発や、当社管理栄養士監修によるレシピや料理動画、食に関する様々な情報の発信に取り組んでまいりました。

店舗競争力の向上として、本年度は16店舗にて既存店舗の活性化改装を実施し、生鮮デリカの強化、地域特性に応じた品揃えの刷新、冷凍食品の売場拡大、お客さま本位の接客やサービスレベルの向上などに取り組んでまいりました。なお、2022年2月に活性化改装を実施したマックスバリュ沼津南店（静岡県沼津市）では、当社2拠点目となる「ちゃんとごはんSTUDIO」を新設し、健康的な生活情報の発信や地域の交流拠点として活用するなど、今まで以上に地域に根差した店舗運営に努めております。

また、コロナ下での購買動向の多様化に対応すべく、本年度はネットスーパーの拠点を新規3拠点開設（全23拠点）、「Uber Eats」を利用した商品配達サービスの拠点を新規2拠点開設（全4拠点）したほか、新たな販売方法の開発と販路拡大に繋げるべく、無人店舗「Maxマート」や移動販売車事業の立上げ準備を進めてまいりました。なお、無人店舗「Maxマート」は2022年3月に静岡県内企業の社屋にて、移動販売車事業は同年4月に静岡県浜松市天竜区にて稼働しており、今後の更なる展開拡大を目指してまいります。

業務効率化の取組みとして、本年度は70店舗にてキャッシュレスセルフレジを導入し、レジ関連業務の削減やレジ待ち時間の軽減、コロナ下における非接触のニーズへの対応を進めたほか、冷ケースの自動検温システムやデリカ部門へのオートリフトフライヤーの導入、部門の垣根を越えて店舗運営の最適化を図る「多能工」の更なる推進など、生産性の向上に努めてまいりました。また、2022年2月よりイオングループのスマートフォン決済サービス「AEON Pay」の導入を開始したほか、2022年度の稼働開始に向け、スマートフォンでのセルフスキャンによる当社独自のレジ精算システムの開発に取り組んでまいりました。

これらの取組みの結果、通期における既存店の売上高は、コロナ下で急激に需要が高まった前年同期比では98.4%となっておりますが、2019年度同期比では103.6%と堅調に推移しております。

（教育体制）

2021年度における教育は、新型コロナウイルス感染症の影響が解消できない状況ではありましたが、前年からの経験を活かし、オンラインやEラーニングを活用した教育・研修を推進してまいりました。主な教育では、「新入社員・若年世代への教育」「次世代育成」「現職強化教育」の3つを柱として実施いたしました。

「新入社員・若年世代への教育」では、イオングループ共通の基礎教育を段階に応じて実施するとともに、同期同士のつながりや、ビジネスマナーについての基本的項目とフォローアップ、現場業務から一歩離れて仕事を俯瞰する視点の醸成などを重点的に伝えております。

「次世代育成」では、中核的役職である店長と次席者である副店長の育成強化を図るべく、外部講師による研修で戦略立案や市場分析の基礎知識を学ぶとともに、自社のモデル店舗を選定し、店舗・売場の改善提案をするという理論と実践の両面からのアプローチで養成を図っております。

「現職強化教育」では、副店長、管理担当、売場チーフへの実務的な内容で教育プログラムを組み立て、経営統合後に改変した仕組みの説明、職場の課題抽出や意見交換などの機会として活用しております。

また、イオンDX推進の一環として3回に渡って開催されたオンラインセミナー「イオンDXラボ」に対し、全従業員を対象に幅広く周知を図り、当社から延べ403名が参加いたしました。

（環境保全・社会貢献活動）

お客さまと同じ地域社会の一員として、店舗を通じて直接お客さまと接することができる事業特性を活かしつつ、様々な環境保全・社会貢献活動に積極的に取り組んでおります。

・「地域社会との共生」

地域社会に密着した取組みとして、当社は「しずおか富士山WAON」「やまなし富士山WAON」「出世城浜松城WAON」「富士宮やきそばWAON」「世界遺産韮山反射炉WAON」「あいち三英傑WAON」「防災・減災都市なごやWAON」「伊勢志摩WAON」「熊野古道伊勢路WAON」の9種類のご当地WAONを発

行しており、お客さまのご利用金額の0.1%を当社が寄付し、地域の活性化にお役立ていただいております。また、地域の課題解決に向け、「新型コロナウイルス医療従業者支援募金」や「熱海土砂災害緊急支援募金」といった店頭での募金活動を実施したほか、2021年11月のマックスバリュ裾野店（静岡県裾野市）開店に先立ち、同敷地内にて「イオン ふるさと森づくり」植樹祭及び「イオン社会福祉基金 福祉車両贈呈式」を開催いたしました。

・「脱炭素社会の実現」

お客さまのご協力のもと、2007年より買物袋持参運動を開始し、レジ袋使用量の削減につなげるとともに、有料レジ袋の売上収益金を通じて、環境保全に取り組む基金や団体への寄付を行っております。

・「資源循環の促進」

食品トレーや紙パック、アルミ缶、ペットボトルのリサイクル資源について、店頭回収ボックスを設置し、資源の回収と再利用に努めるなど、循環型社会の構築に向けた取り組みを行っております。

・「生物多様性の保全」

地域の皆さまとともに行う社会貢献活動の一環として多様な募金活動に取り組むほか、地域に生産拠点を持つ取引先さまや地元生産者さまのご理解とご支援のもと、売上の一部を地域の保全活動や活性化に活用いただく「ありがとうキャンペーン」活動など、積極的に実施しております。

〔店舗開発〕

店舗展開におきましては、2021年3月にマックスバリュ浜松飯田店（浜松市南区）とマックスバリュ裾野店（三重県三重郡菰野町）、6月にマックスバリュエクスプレス鈴鹿若松店（三重県鈴鹿市）、8月にマックスバリュ松阪大石店（三重県松阪市）、9月にマックスバリュエクスプレス三島加茂川店（静岡県三島市）、11月にマックスバリュエクスプレス松阪粥見店（三重県松阪市）とマックスバリュ裾野店、12月にマックスバリュエクスプレス鈴鹿加佐登店（三重県鈴鹿市）の計8店舗を新規開設いたしました。これらのうちマックスバリュエクスプレス店舗は、既存店舗を当社が戦略的に展開する小型店業態にリニューアルして開設したものであり、小型店業態としての三重県への出店は今回が初めてとなります。またマックスバリュ裾野店は既存店舗の建て替えにより新規開設したものであり、同店を拠点とするネットスーパーも開設するなど、同エリアの旗艦店舗として営業しております。このほか店舗の新装を行うべく6店舗を閉店し（うち5店舗は新規開設済み）、これらの結果、国内事業における店舗数は静岡県102店舗、愛知県52店舗、三重県46店舗、滋賀県6店舗、岐阜県8店舗、神奈川県16店舗、山梨県1店舗の計231店舗となりました。

〔連結子会社〕

国内にて惣菜や米飯など製造・加工するデリカ食品株式会社におきましては、たれつゆの内製化、新商品の開発や重点商品のリニューアル、商品供給の拡大に取り組み、当社店舗の品揃え拡充に繋げてまいりました。

中国事業であるイオンマックスバリュ(広州)商業有限公司におきましては、火曜日・水曜日の「生鮮大市」、週末の「超級週末」の展開強化やクーポン発行等の販促企画実施といった売上と客数の改善に取り組むとともに、人材配置の適正化と業務効率化による経費コントロール、ネットスーパー事業の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、営業収益3,549億7百万円（対前期比0.3%減）、売上高3,486億49百万円（同0.2%減）、営業利益112億96百万円（同3.7%減）、経常利益112億27百万円（同4.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、清算業務を進めている連結子会社イオンマックスバリュ（江蘇）商業有限公司に対する出資金評価損に税効果を認識したことなどにより、75億95百万円（同43.2%増）となりました。

なお、下半期間における2020年度同期との比較では、営業収益2億12百万円（対前期比0.1%増）、営業利益7億73百万円（同14.1%増）の増加、個別業績では営業収益4億41百万円（同0.3%増）、営業利益5億83百万円（同10.3%増）の増加となっており、また個別業績における通期の営業収益は、2020年度同期との比較で46百万円の増加となりました。

〔注釈〕「ちゃんとごはん」・・・当社では、お客さまに健康で生き生きとした生活を送っていただくため、バランスの良い食事、すなわち“ちゃんとごはんを食べる”ことを知っていただく機会として、健康的な食生活のご提案や、食事バランスを考慮したお弁当や惣菜の紹介などに取り組んでおり、このような取り組みの総称を「ちゃんとごはん」と呼んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比し、136億32百万円減少し、1,171億81百万円となりました。これは現金及び預金の減少53億71百万円、関係会社預け金の減少63億円などによるものであります。

②負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比し、87億81百万円減少し、477億52百万円となりました。これは買掛金の減少28億37百万円、未払法人税等の減少25億72百万円などによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比し、48億50百万円減少し、694億28百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上額75億95百万円、自己株式の消却による資本剰余金の減少106億72百万円、利益剰余金の配当による減少18億15百万円などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比し117億65百万円減少し、298億77百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、63億58百万円（前年同期は188億49百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益101億7百万円、減価償却費48億23百万円、仕入債務の減少額28億92百万円、法人税等の支払額57億67百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、54億8百万円（前年同期は59億29百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出53億37百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、128億73百万円（前年同期は23億7百万円の支出）となりました。これは、公開買付けでの自己株式の取得による支出107億53百万円、配当金の支払額18億15百万円などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率 (%)	66.4	67.4	58.8	56.7	59.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.2	57.5	58.8	70.1	70.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	11.0	10.9	59.0	13.5	36.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	46.9	39.8	24.0	90.9	26.0

(注) 1. 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(4) 今後の見通し

国内における次期の経営環境は、新型コロナウイルス感染拡大による経済及び生活面への長期的な影響に加え、ウクライナ情勢に伴う世界経済の先行きの不透明さ、相次ぐエネルギー・物価上昇による消費マインドの低迷など、楽観できない状況が続くものと思われまます。

このような状況の中、国内におきましては、基本方針とする地域密着経営の更なる推進に向け、急速に変化する消費動向を機敏に捉えた商品・営業施策や、新規出店と既存店舗の活性化による店舗競争力の強化、新規事業の展開による販路の拡大、お客さま視点に基づくサービスの更なる充実を図るとともに、地域社会やお客さまをはじめとしたステークホルダーとの協働と各施策におけるデジタルの積極的な活用により、サステナブルな価値の共創に努めてまいります。

連結子会社におきましては、中国事業では、消費動向やニーズの変化に応じた品揃えや店舗運営を推進するとともに、ネットスーパー事業の強化、業務の効率化・省力化に取り組み、事業基盤の安定化を図ってまいります。デリカ食品株式会社では、品質管理体制の更なる向上と商品開発力の強化を図り、安全・安心はもとより、安定した製品の提供に取り組んでまいります。

次期の連結業績につきましては、営業収益3,480億円（対前期増減率－）、営業利益108億円（同4.4%減）、経常利益107億円（同4.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益56億円（同26.3%減）を見込んでおります。

2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、営業収益予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。対前期増減率は記載しておりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な成長を目指し、設備投資計画、フリー・キャッシュ・フローの状況等を勘案しつつ、経営成績を反映させた配当性向の目安を30%に置いておりますが、同時に株主の皆さまへの安定的な利益還元を図ることを経営の重要な課題として位置付けております。

また、配当回数につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、剰余金の配当の決定機関を取締役会としております。

内部留保につきましては、新店投資やM&Aなど事業規模の拡大に充てるとともに、IT関連の充実・人材の育成など事業基盤の強化のための投資にも充てていく方針であります。

当期の剰余金の配当につきましては、普通株式1株につき57円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、上記方針及び次期の業績予想を勘案し1株当たり普通配当57円とさせていただきます。予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「何よりもお客さまの利益を優先しよう」という企業理念に基づき、一人ひとりが自ら考え、自ら行動し、自らやり遂げるといった主体的行動力の向上を図りつつ、お客さまとの直接のふれあいの場となる「店舗だからこそ」の強みを磨き上げ、お客さまからのゆるぎない信頼をいただくことができる店舗構築に取り組んでおります。その実現に向けては、お客さま視点で店舗ごとに異なる地域特性を踏まえた商品及びサービスの質的向上に取り組むとともに、地域社会との共生による持続的な成長に努めつつ、お客さまからお寄せいただく声に真摯に耳を傾け、誠実かつ迅速に行動することが重要であると考えております。

このような基本方針に基づき、一つひとつの店舗が地域をつなぐ架け橋として継続的に地域への貢献を果たし、日常のより豊かな食生活の実現を応援する地域最良のスーパーマーケットチェーンの構築を目指してまいります。

(2) 資本政策上の基本指標

売上高対営業利益率、経常ROA（総資産経常利益率）並びにROE（自己資本当期純利益率）を経営効率の重要指標として位置付けております。売上高対営業利益率については3%以上の実現を、経常ROAについては10%以上を、ROEについては8%以上を中長期的な目標数値としております。今後、重要指標の達成に向け、収益力の一層の強化を図るとともに、重点課題を明確にし、改善施策の着実な実行に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,596	14,224
売掛金	378	305
商品	8,485	8,674
貯蔵品	207	174
未収入金	9,575	7,063
関係会社預け金	21,507	15,207
その他	1,935	1,835
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	61,685	47,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,263	78,195
減価償却累計額	△51,400	△53,595
建物及び構築物(純額)	24,863	24,600
機械装置及び運搬具	587	644
減価償却累計額	△359	△396
機械装置及び運搬具(純額)	227	247
工具、器具及び備品	20,084	21,028
減価償却累計額	△15,506	△15,806
工具、器具及び備品(純額)	4,578	5,222
土地	22,392	22,314
リース資産	2,888	2,865
減価償却累計額	△1,094	△1,264
リース資産(純額)	1,793	1,601
建設仮勘定	19	70
有形固定資産合計	53,874	54,056
無形固定資産		
のれん	315	218
その他	194	128
無形固定資産合計	509	346
投資その他の資産		
投資有価証券	422	477
長期貸付金	19	18
長期前払費用	888	770
繰延税金資産	5,395	6,041
差入保証金	7,901	7,815
その他	192	256
貸倒引当金	△76	△86
投資その他の資産合計	14,743	15,293
固定資産合計	69,128	69,696
資産合計	130,813	117,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,083	25,245
リース債務	218	238
未払法人税等	3,924	1,351
賞与引当金	2,101	1,716
役員業績報酬引当金	56	49
店舗閉鎖損失引当金	197	34
資産除去債務	30	22
その他	11,909	9,342
流動負債合計	46,522	38,001
固定負債		
リース債務	1,954	1,795
商品券回収損失引当金	2	2
役員退職慰労引当金	10	10
退職給付に係る負債	345	291
長期預り保証金	3,377	3,316
資産除去債務	3,938	3,953
その他	382	381
固定負債合計	10,012	9,751
負債合計	56,534	47,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,267	2,267
資本剰余金	22,016	11,343
利益剰余金	50,695	56,476
自己株式	△346	△349
株主資本合計	74,632	69,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21	21
為替換算調整勘定	87	112
退職給付に係る調整累計額	△575	△553
その他の包括利益累計額合計	△508	△419
新株予約権	120	73
非支配株主持分	34	35
純資産合計	74,279	69,428
負債純資産合計	130,813	117,181

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業収益		
売上高	349,458	348,649
その他の営業収入	6,446	6,257
営業収益合計	355,904	354,907
売上原価	253,922	253,103
売上総利益	95,535	95,546
営業総利益	101,981	101,803
販売費及び一般管理費	90,254	90,507
営業利益	11,726	11,296
営業外収益		
受取利息	66	56
受取配当金	12	20
為替差益	24	9
受取補償金	—	58
補助金収入	2	36
雑収入	195	164
営業外収益合計	301	347
営業外費用		
支払利息	220	247
自己株式取得費用	—	74
支払手数料	—	63
雑損失	63	30
営業外費用合計	283	415
経常利益	11,744	11,227
特別利益		
リース解約益	276	—
固定資産売却益	—	6
投資有価証券売却益	—	16
特別利益合計	276	23
特別損失		
減損損失	2,756	1,091
固定資産除却損	12	17
店舗閉鎖損失引当金繰入額	159	34
事業撤退損	164	—
新型コロナウイルス対応による損失	65	—
その他	93	—
特別損失合計	3,251	1,144
税金等調整前当期純利益	8,769	10,107
法人税、住民税及び事業税	4,414	3,325
法人税等調整額	△909	△703
法人税等合計	3,505	2,622
当期純利益	5,263	7,485
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△39	△110
親会社株主に帰属する当期純利益	5,302	7,595

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	5,263	7,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	42
為替換算調整勘定	△23	25
退職給付に係る調整額	106	21
その他の包括利益合計	83	90
包括利益	5,347	7,575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,392	7,684
非支配株主に係る包括利益	△45	△109

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,267	22,055	47,099	△320	71,102
当期変動額					
剰余金の配当			△1,706		△1,706
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,302		5,302
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分		△0		14	13
連結子会社の増資による 持分の増減		△38			△38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△38	3,596	△26	3,530
当期末残高	2,267	22,016	50,695	△346	74,632

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△21	105	△681	△598	119	41	70,664
当期変動額							
剰余金の配当							△1,706
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,302
自己株式の取得							△40
自己株式の処分							13
連結子会社の増資による 持分の増減							△38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	△17	106	89	1	△6	84
当期変動額合計	0	△17	106	89	1	△6	3,615
当期末残高	△21	87	△575	△508	120	34	74,279

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,267	22,016	50,695	△346	74,632
当期変動額					
剰余金の配当			△1,815		△1,815
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,595		7,595
自己株式の取得				△10,633	△10,633
自己株式の処分		1		63	64
自己株式の消却		△10,567		10,567	—
連結子会社の増資による 持分の増減		△106			△106
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10,672	5,780	△2	△4,894
当期末残高	2,267	11,343	56,476	△349	69,738

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△21	87	△575	△508	120	34	74,279
当期変動額							
剰余金の配当							△1,815
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,595
自己株式の取得							△10,633
自己株式の処分							64
自己株式の消却							—
連結子会社の増資による 持分の増減							△106
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	42	24	21	89	△46	1	43
当期変動額合計	42	24	21	89	△46	1	△4,850
当期末残高	21	112	△553	△419	73	35	69,428

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,769	10,107
減価償却費	5,094	4,823
減損損失	2,756	1,091
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,034	△390
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△159	△53
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	92	△167
受取利息及び受取配当金	△79	△77
支払利息	220	247
リース解約益	△276	—
新型コロナウイルス対応による損失	65	—
事業撤退損	164	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△103	△102
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,384	△2,892
その他	1,772	△286
小計	20,736	12,299
利息及び配当金の受取額	69	70
利息の支払額	△207	△244
新型コロナウイルス対応による支出	△65	—
法人税等の支払額	△1,683	△5,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,849	6,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,638	△5,337
無形固定資産の取得による支出	△28	△24
敷金及び保証金の差入による支出	△256	△112
敷金及び保証金の回収による収入	333	230
事業譲受による支出	△187	—
その他	△151	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,929	△5,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△117	—
リース債務の返済による支出	△445	△287
配当金の支払額	△1,706	△1,815
自己株式の増減額 (△は増加)	△38	△16
自己株式の取得による支出	—	△10,753
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,307	△12,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	157
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,590	△11,765
現金及び現金同等物の期首残高	31,052	41,643
現金及び現金同等物の期末残高	41,643	29,877

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染拡大が事業に影響を与える期間と大きさについては、依然として測りかねるというのが実態ですが、現在のところ当社グループの事業に重要な影響は発生しておりません。

会計上の見積りにあたっては、影響が今後数年程度は続くものの、当社グループの事業に与える影響が著しく大きくなることはないとの仮定のもと、固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：百万円)

用途	場所	種類及び減損損失				
		建物及び 構築物	工具、器 具及び 備品	土地	その他 (注)	合計
店舗	マックスバリュ垂水店他 (三重県津市他)	157	83	110	50	401
店舗	マックスバリュエクスペ ンスタ見付店他 (静岡県磐田市他)	26	10	—	0	37
店舗	ミスタードーナツ 三島広小路ショップ他 (静岡県三島市他)	2	8	—	0	10
店舗	マックスバリュ恒宝広場店他 (中国広東省)	432	87	—	43	563
賃貸 物件	旧夏見橋他 (三重県名張市他)	4	—	73	—	77
	合計	623	189	184	94	1,091

(注) 「その他」は、ソフトウェア、長期前払費用、少額重要資産であります。

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。また全社的な将来キャッシュ・フローの生成に寄与する本社の建物等については共用資産としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.4%~11.0%で割り引いて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当社グループは、「スーパーマーケット事業」と「その他事業(ミスタードーナツ事業)」の2つを事業セグメントとしております。

「その他事業」については、報告セグメントとして区分する重要性が乏しいため、「その他事業」を「スーパーマーケット事業」に結合した結果、報告セグメントが単一となるため、セグメント情報の開示は省略しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社グループは、「スーパーマーケット事業」と「その他事業(ミスタードーナツ事業)」の2つを事業セグメントとしております。

「その他事業」については、報告セグメントとして区分する重要性が乏しいため、「その他事業」を「スーパーマーケット事業」に結合した結果、報告セグメントが単一となるため、セグメント情報の開示は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	2,041円96銭	2,178円12銭
1株当たり当期純利益金額	146円07銭	210円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	145円79銭	210円19銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年2月28日)	当連結会計年度末 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	74,279	69,428
純資産の部の合計額から控除する額 (百万円)	155	109
(うち新株予約権 (百万円))	(120)	(73)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(34)	(35)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	74,124	69,319
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	36,300	31,825

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,302	7,595
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,302	7,595
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,305	36,077
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	69	58
(うち新株予約権 (千株))	(69)	(58)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。